



平成 17年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成 16年 11月 17日

上場会社名 日本空港ビルデング株式会社

上場取引所 東

コード番号 9706

本社所在都道府県

(URL <http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 門脇 邦彦

問合せ先責任者 役職名 専務取締役経理部長 氏名 石黒 正吉 TEL (03) 5757 - 8025

決算取締役会開催日 平成 16年 11月 17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)連結経営成績

(百万円未満は、切捨処理しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	52,756	12.6	3,373	12.6	3,640	7.5
15年9月中間期	46,832	7.2	3,861	23.8	3,935	21.8
16年3月期	96,640		7,075		7,021	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年9月中間期	2,242	0.7	22.32	-
15年9月中間期	2,226	16.0	22.15	-
16年3月期	4,706		45.72	-

(注) 持分法投資損益 16年 9月中間期 - 百万円 15年 9月中間期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 100,472,524 株 15年 9月中間期 100,490,036 株 16年 3月期 100,486,543 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	193,634	111,295	57.5	1,107.80
15年9月中間期	171,440	107,770	62.9	1,072.48
16年3月期	177,164	110,208	62.2	1,095.71

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 100,465,691 株 15年 9月中間期 100,487,082 株 16年 3月期 100,479,007 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	3,772	2,894	2,830	23,678
15年9月中間期	2,369	6,245	2,391	15,516
16年3月期	8,885	12,856	6,940	19,969

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	106,500	6,000	3,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32 円 85 銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の4ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本空港ビルデング株式会社）及び子会社15社、関連会社5社から構成されており、東京国際空港（羽田）において旅客ターミナルビルの管理運営及び利用者に対するサービスの提供を主たる事業とする施設管理運営業をはじめ、物品販売業及び飲食業を営んでおります。また、成田国際空港及び関西国際空港において物品販売業等を営んでおります。当社、子会社及び関連会社の企業集団における位置づけと事業内容は次のとおりであります。

施設管理運営業 ... 当社は、東京国際空港（羽田）において旅客ターミナルビルの施設管理運営業を行っており、主に航空会社を中心とする航空関連企業に施設を賃貸しております。

これに付随して、子会社である株式会社エアポートマックスほか2社及び関連会社4社は、空港ターミナル施設等の保守・営繕、運営、清掃・警備を行っております。また、子会社である株式会社ビッグウイングほか1社は、空港ターミナルにおける広告代理業及び旅客サービス等の役務の提供を行っております。

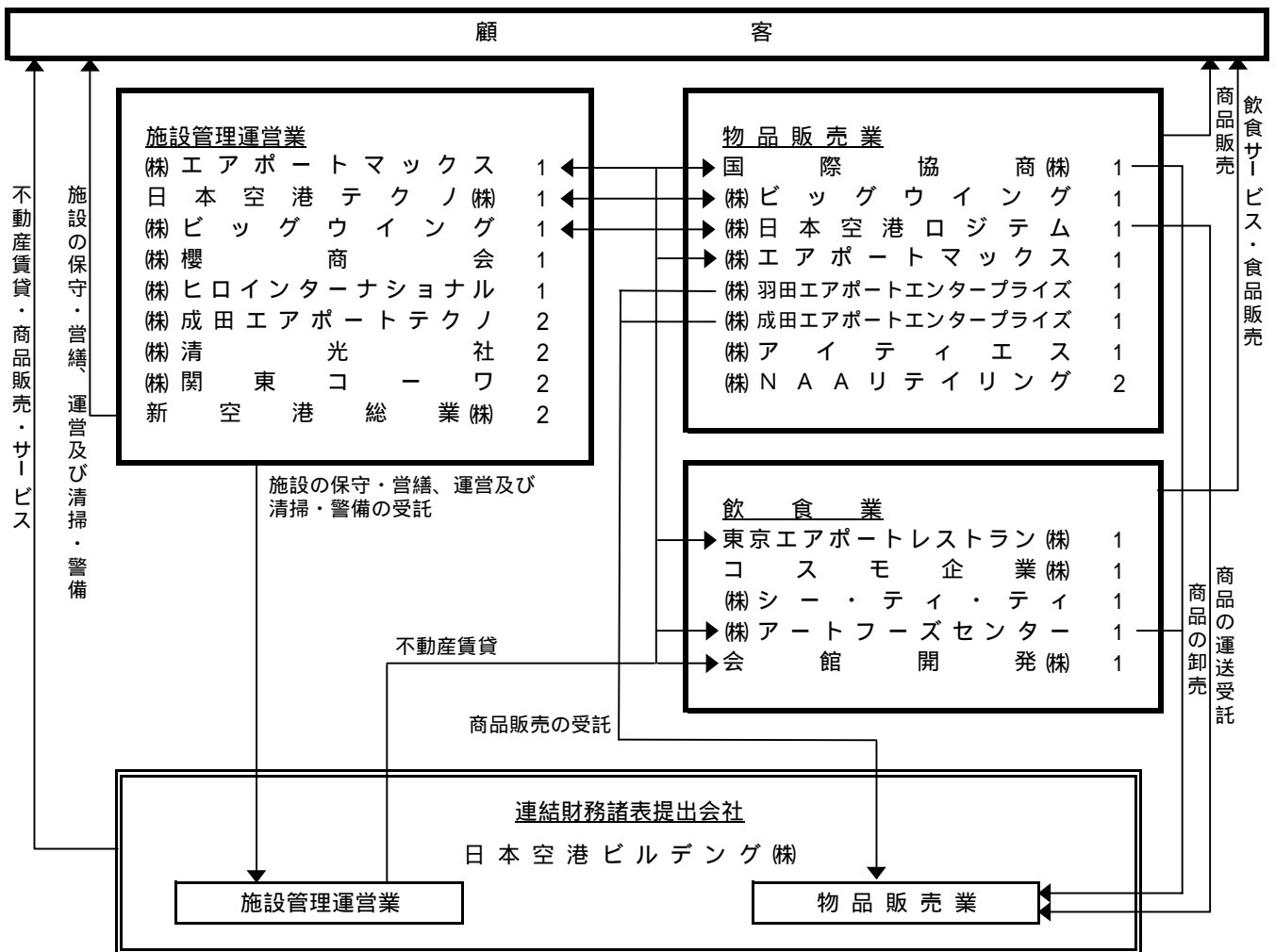
物品販売業 ... 当社及び子会社である国際協商株式会社ほか5社及び関連会社1社は、物品販売業を行っており、主として東京国際空港（羽田）及び成田国際空港並びに関西国際空港を中心に航空旅客等への商品販売及び空港のターミナルビル会社等に対する商品卸売等を行っております。

これに付随して、子会社である株式会社日本空港ロジテムは、商品の運送、倉庫管理等を行っております。

飲食業 ... 子会社である東京エアポートレストラン株式会社ほか2社は、東京国際空港（羽田）及び成田国際空港の利用者等に対する飲食サービスの提供を行っております。

また、子会社であるコスモ企業株式会社ほか1社は、成田国際空港において国際線航空会社に対する機内食の製造・販売及び冷凍食品の製造・販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社 15社
2 関連会社 5社（持分法非適用）

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、旅客ターミナルビルの管理運営という公共性維持と民間企業としての利益の追求を基本理念として、絶対安全の確立を大前提に、利便性、快適性及び機能性に配慮し、安定的かつ効率的なターミナルビルの運営を目指すとともに、企業体質の強化及びグループ企業の総合力向上を図り、空港利用者をはじめ関係者への適切な還元を心がけることを基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要課題として位置づけており、より一層積極的な姿勢で経営に取り組み、業績の向上に努めることにより、安定的な配当を継続するとともに、今後予想される旅客ターミナルビル拡張計画等に対する大規模投資を考慮して内部留保を厚くすることを基本としております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、当社株式の長期安定的な保有の促進と投資家層の拡大を資本政策上の重要課題と認識しております。当社株式の投資単位の引下げにつきましては、株価水準、株主数の動向等を総合的に勘案し、投資単位を引下げる方向で内容、実施時期等について検討を進めております。

4. 目標とする経営指標

当社は、投下資本に対するリターンの最大化を図り株主価値の向上を意識した経営を徹底するため、本年6月に策定した「中期経営計画(2004年度～2006年度)」におきましては、2006年度の連結業績数値として、営業収益 1,140億円、ROE(株主資本利益率)4%回復を目標としております。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、本年12月1日の東京国際空港(羽田)第2旅客ターミナルビル供用開始にあたり、本年6月に、2004年度から2006年度までの中期経営計画を掲げ、各諸施策に積極的に取り組むことにより、更なる収益の向上と経営基盤の強化を図ってまいります。

中期経営計画における事業別の戦略は次のとおりであります。

(1) 施設管理運営業

- ・貸室規模拡大による一層の収益向上に努めます。
- ・第2旅客ターミナルビル供用開始に伴う運営諸費用の増加等の対策として、第1及び第2旅客ターミナルビルの一体的運用等による効率化を推進します。
- ・第1旅客ターミナルビル空室スペースへの早期かつ積極的なテナント誘致を進めます。
- ・第1旅客ターミナルビル改修工事を早急に実施します。

(2) 物品販売業

- ・店舗運営子会社を2社設立し、東京国際空港(羽田)及び成田国際空港における店舗運営業務をより一層専門的かつ効率的に実施することにより、組織及び人員の効率的配置と人件費の抑制を図ります。
- ・第1及び第2旅客ターミナルビル店舗の一体的管理による効率的な運営を推進します。
- ・中部国際空港株式会社への商品卸売による事業展開を図ります。
- ・成田国際空港株式会社の子会社への出資と成田国際空港における商品卸売業務等の事業基盤の拡充を図ります。

(3) 飲食業

- ・有名飲食店舗をフランチャイズにより誘致し、売上高増加を図ります。
- ・第1及び第2旅客ターミナルビル店舗の一体的管理による効率的な運営を推進します。
- ・航空会社の増便に対応するとともに新規顧客の獲得等により機内食販売の拡大を図ります。

(4) 全社施策

- ・本社の羽田移転・統合に伴う、組織及び人員の効率的な配置による人件費の抑制と諸経費の削減に努めます。
- ・公共性を重視し、かつ独占的な経営に陥らないよう社外役員による経営に関する監督及び助言の更なる強化に努めます。

6. 会社の対処すべき課題

当社は、東京国際空港(羽田)における第2旅客ターミナルビルの本年12月1日の供用開始を目前にし、全社を挙げて万全の準備体制で臨むとともに、第1旅客ターミナルビルの改修工事にも積極的に取り組んでおります。今後は、更なる収益向上に努めるとともに、第1及び第2旅客ターミナルビルの一体的な運営による一層の効率化を図り、あわせて絶対安全の確立、サービスの向上、運営諸費用の増加への対策に従来にも増して努めてまいります。

また、一層専門的かつ効率的な物品販売店舗の運営を実現するため本年7月に子会社2社を設立し、東京国際空港(羽田)及び成田国際空港における当該業務の委託を開始いたしました。東京国際空港(羽田)におきましては、第2旅客ターミナルビルにおける新店舗展開による収益向上並びに第1及び第2旅客ターミナルビルにおける店舗運営の効率化を図ってまいります。成田国際空港におきましては、本年5月、成田国際空港株式会社が新たに設立した株式会社NAAリテイリングに出資をし、成田国際空港における商品卸売業務等の事業基盤の拡充を図るとともに、既存店舗の一層の効率的運営を図ってまいります。関西国際空港におきましても、関西国際空港株式会社から受託しております免税店運営業務等の一層の効率化を図ってまいります。更に平成17年2月から中部国際空港株式会社に対する商品卸売業務を新たに展開し、事業基盤の拡充を図ってまいります。

本年度から空港ビル事業に関する土地使用料の見直しにより、前年度営業収益に対する歩合分が追加賦課されるなどの厳しい経営環境の変化を踏まえ、当社グループは、全社を挙げて企業体力の形成と経営基盤の強化を図り、今後の第2旅客ターミナルビル拡張計画、羽田再拡張事業計画等に的確に対応してまいります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスが経営上重要な問題であるとの基本的認識に立ち、経営の透明性の確保を図るため、創業以来、社外取締役及び社外監査役を選任しております。本年6月には、コーポレート・ガバナンスを更に強化するため、従来の社外取締役6名、社外監査役2名に加え、新たに社外監査役1名を選任し、経営に関する監督・助言機能を強化することによりコーポレート・ガバナンスの充実に努めておりますが、今後も当社にとって最適なコーポレート・ガバナンスのあり方を検討してまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は、常勤取締役14名、非常勤の社外取締役6名で構成されております。取締役会は原則毎月1回開催しており、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況の監督機能を果たしております。また、常務会を原則毎週1回開催し、取締役会で決定した経営方針に基づき、業務執行に関する基本方針及び重要事項を審議し、あわせて業務全般にわたる監理を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役2名、社外監査役は3名(非常勤)となっております。監査役は、取締役会やその他重要な会議に出席し、取締役の業務執行の適法性、妥当性及び経営の透明性、健全性を監視できる体制となっております。

これらに加え、平成15年2月より、取締役の報酬等の透明性、妥当性及び客観性を確保することを目的に、社外取締役及び社外監査役と取締役社長で構成し、社外取締役を委員長とする報酬諮問委員会を設置し、原則年2回開催することとしております。

社外取締役と当社の間には、空港ターミナルビル施設の賃貸、乗車券受託販売等の取引がありますが、いずれも会社間での一般的な取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有する取引はありません。

当社の会計監査人である中央青山監査法人及びその業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はなく、商法及び証券取引法に基づき法定監査を受けております。また、経営や業務遂行に関して顧問弁護士から必要に応じてアドバイスをを受けております。

一方、内部監査につきまして、社長直轄の監査室を設置し、連結子会社を含む当社各部門に対して年度監査計画に基づき、必要な業務監査を行っており、各事業部門における業務執行の適法性、妥当性及び内部統制の有効性の評価、リスクマネジメント状況等の監査を実施し、モニタリング機能の強化に努めております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、雇用環境に厳しさが残るものの、輸出や生産が増加傾向を続ける下で企業収益の改善、設備投資の増加が見られ、更に、個人消費もやや強めの動きを続けているなど着実な回復基調が現れております。航空業界につきましては、使用機材の小型化や数度にわたる大型台風の影響等を受け国内線旅客数が減少しましたが、前期においてイラク戦争やSARSの流行により大幅に減少した国際線旅客数が回復するなど明るい兆しが見えてまいりました。

このような状況の下、当社グループは、引き続き安全対策強化に全力を傾注するとともに、お客様本位の旅客ターミナルビルの運営を目指し、全社を挙げて一層のサービス向上に努めました。また、更なるコスト削減に取り組み、業務の活性化と経営の合理化・効率化を図り、社業発展と経営基盤の強化に努めてまいりました。特に、平成13年11月より建設工事に着手して以来、鋭意工事の推進に努めてまいりました東京国際空港(羽田)第2旅客ターミナルビルにつきましては、本年9月末無事竣工いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の営業収益は527億5千6百万円(前年同期比12.6%増)、営業費用は、第2旅客ターミナルビル竣工に伴う諸費用の増加等により493億8千3百万円(前年同期比14.9%増)、営業利益は33億7千3百万円(前年同期比12.6%減)となりました。経常利益は36億4千万円(前年同期比7.5%減)、中間純利益は22億4千2百万円(前年同期比0.7%増)となりました。

これを事業の種類別セグメント毎に見ますと次のとおりであります。

(施設管理運営業)

航空会社統合に伴う東京国際空港(羽田)第1旅客ターミナルビル貸室の一部解約等があるものの、昨年11月からの羽田-金浦間国際旅客チャーター便運航に伴う国際線施設利用料収入の増加に加え、寮・社宅跡地の積極的活用による家賃収入の増加により、施設管理運営業の営業収益は139億9千9百万円(前年同期比2.2%増)、営業利益は、第2旅客ターミナルビル竣工に伴う一過性の諸経費の増加及び土地使用料の増加等により4億5千2百万円(前年同期比78.7%減)となりました。

(物品販売業)

国内線売店につきましては、国内線旅客数が減少する中、新商品や季節感のある商品の積極的な催事販売、テレビ・雑誌やインターネットを利用した積極的な販売促進の展開等により、売上は堅調に推移いたしました。国際線売店につきましては、SARS流行等の影響により大幅に減少した国際線旅客数が回復するとともに、昨年12月成田国際空港に新設した免税ブランドブティック店の通年稼働化や、羽田-金浦間国際旅客チャーター便の運航開始に加え、台湾や中国、韓国の旅行代理店等との提携による訪日外国人旅行者への販売促進等積極的な営業展開により、売上は好調に推移いたしました。その結果、物品販売業の営業収益は326億1千万円(前年同期比17.8%増)、営業利益は39億5千3百万円(前年同期比36.5%増)となりました。

(飲食業)

飲食店舗売上につきましては、メニューの見直しや営業時間の拡大、サービスの向上に加え、いわゆる「空弁(そらべん)」の製造販売等積極的な営業展開を図りましたが、国内線旅客数の減少と外食における低価格志向や天候不順による食材価格の上昇等の影響を受け、厳しい状況で推移いたしました。機内食売上につきましては、前期におけるSARS流行等の影響に伴う大幅な減便や運休による大幅な落ち込みから回復いたしました。その結果、飲食業の営業収益は79億1千1百万円(前年同期比12.2%増)、営業利益は2億1千7百万円となりました。

(2) 通期(平成17年3月期)の見通し

わが国経済は、世界経済が拡大を続ける下で、輸出や生産の増加、企業収益の改善、設備投資の増加等回復を続けると見込まれるものの、原油価格が高値で推移しており、今後の内外経済に与える影響が懸念されます。一方、航空業界におきましては、航空燃料価格高騰の影響を受け、国内航空運賃値上げが予定されるなど厳しい状況で推移するものと見込まれます。

このような状況の中で、施設管理運営業につきましては、本年12月1日の第2旅客ターミナルビル供用開始や、寮・社宅跡地の積極的活用による家賃収入の増加が見込まれるため、収益は順調に推移するものと考えております。物品販売業につきましては、国内線においては第2旅客ターミナルビル供用開始に伴う営業基盤の拡大が見込まれ、国際線においてもSARS流行等の影響により減少した国際線旅客需要の回復等により、収益は順調に推移するものと考えております。飲食業につきましては、飲食店舗売上

は、国内線における第2旅客ターミナルビル供用開始に伴う営業基盤の拡大や既存第1旅客ターミナルビルへの有名フランチャイズ店の誘致等により、収益は順調に推移するものと考えられます。機内食売上につきましても、SARS流行等の影響に伴う大幅な減便や運休による大幅な落ち込みからの回復が続くと見込まれ、収益は順調に推移するものと考えられます。

業績予想につきましては、平成16年5月19日に公表いたしました平成17年3月期連結業績予想を次のとおり修正いたします。営業収益は、1,065億円(前期比10.2%増)、経常利益は、第2旅客ターミナルビル供用開始に伴う一過性の諸費用の増加及び土地使用料の増加等により、60億円(前期比14.5%減)、当期純利益は、前期に計上した厚生年金基金代行部分の返上益の影響がなくなること等により、33億円(前期比29.9%減)と予想しております。

2. 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間末に比べ81億6千2百万円増加(前年同期比52.6%増)し、当中間連結会計期間末は236億7千8百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、前中間連結会計期間に比べ14億3百万円増加(前年同期比59.2%増)し、37億7千2百万円となりました。その要因は、東京国際空港(羽田)第2旅客ターミナルビル建設工事費用に係る還付消費税の認識等その他の流動資産の増加により、資金は減少しましたが、同空港土地使用料の未払費用等その他の流動負債が増加したこと及び法人税等の支払額が減少したこと等により、営業活動による資金が増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ33億5千万円減少(前年同期比53.6%減)し、28億9千4百万円となりました。その要因は、割引国債の満期償還に伴う有価証券売却収入の減少により、資金は減りましたが、第2旅客ターミナルビルの竣工等により有形固定資産の取得による支出が減少したこと等により、投資活動の結果使用した資金が減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ4億3千8百万円増加し(前年同期比18.4%増)、28億3千万円となりました。その要因は、記念配当の実施により、配当金の支払額が増加しましたが、第2旅客ターミナルビル建設資金としての長期借入れによる収入が増加したことによるものであります。

キャッシュ・フロー指標の推移

	平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年 3月期
	中 間	期 末	中 間	期 末	中 間
自己資本比率(%)	64.7	62.5	62.9	62.2	57.5
時価ベースの自己資本比率(%)	54.8	38.7	50.9	52.0	50.8
債務償還年数(年)	1.7	1.7	5.8	4.0	5.1
インレスト・カバーレッジ・レシオ(倍)	12.2	14.2	4.9	8.6	7.4

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インレスト・カバーレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利子の支払額

(注)1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	24,921		21,089		25,701	
2. 売 掛 金	3,986		3,514		3,567	
3. 有 価 証 券	70		6,755		1,275	
4. た な 卸 資 産	3,293		2,732		3,497	
5. 繰 延 税 金 資 産	1,349		937		817	
6. そ の 他 貸 倒 引 当 金	4,460 7		1,764 8		860 7	
流 動 資 産 合 計	38,074	19.7	36,785	21.5	35,713	20.2
固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物 及 び 構 築 物	119,493		66,578		68,634	
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	3,056		1,480		1,379	
(3) 土 地	7,600		9,497		7,632	
(4) 建 設 仮 勘 定	913		37,386		43,806	
(5) そ の 他	5,955		2,032		2,384	
有 形 固 定 資 産 合 計	137,019		116,975		123,837	
2. 無 形 固 定 資 産	629		100		230	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券	9,034		8,005		8,759	
(2) 繰 延 税 金 資 産	6,189		6,649		5,729	
(3) そ の 他	2,687		2,923		2,894	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	17,911		17,578		17,383	
固 定 資 産 合 計	155,560	80.3	134,654	78.5	141,451	79.8
資 産 合 計	193,634	100.0	171,440	100.0	177,164	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流 動 負 債							
1. 買 掛 金		3,608		3,471		3,574	
2. 短期借入金		5,807		2,381		3,867	
3. 未 払 金		11,953		-		-	
4. 未払法人税等		2,217		1,725		1,153	
5. 賞与引当金		931		1,097		891	
6. その他		6,351		6,324		8,329	
流動負債合計		30,870	15.9	15,000	8.7	17,817	10.0
固 定 負 債							
1. 長期借入金		30,175		25,161		28,581	
2. 退職給付引当金		9,045		12,879		9,355	
3. 役員退職慰労引当金		846		709		819	
4. 羽田西側施設改修費引当金		2,500		1,500		2,000	
5. その他		5,596		5,314		5,090	
固定負債合計		48,163	24.9	45,565	26.6	45,847	25.9
負債合計		79,034	40.8	60,565	35.3	63,665	35.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		3,304	1.7	3,104	1.8	3,291	1.9
(資本の部)							
資 本 金		17,489	9.0	17,489	10.2	17,489	9.9
資 本 剰 余 金		21,309	11.0	21,309	12.4	21,309	12.0
利 益 剰 余 金		71,051	36.7	67,443	39.4	69,572	39.3
その他有価証券評価差額金		1,508	0.8	1,571	0.9	1,886	1.0
自 己 株 式		63	0.0	43	0.0	50	0.0
資 本 合 計		111,295	57.5	107,770	62.9	110,208	62.2
負債、少数株主持分及び資本合計		193,634	100.0	171,440	100.0	177,164	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営 業 収 益		52,756	100.0	46,832	100.0	96,640	100.0
売 上 原 価		25,716	48.7	22,036	47.1	45,722	47.3
営 業 総 利 益		27,040	51.3	24,796	52.9	50,918	52.7
販売費及び一般管理費		23,666	44.9	20,935	44.7	43,842	45.4
営 業 利 益		3,373	6.4	3,861	8.2	7,075	7.3
営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息		14		73		115	
2. 受 取 配 当 金		284		45		54	
3. 報 奨 金		152		131		290	
4. 役員退職慰労引当金戻入益		-		132		133	
5. 本 社 移 転 補 償 金		214		-		-	
6. 雑 収 入		227		230		523	
営 業 外 収 益 合 計		894	1.7	612	1.3	1,118	1.2
営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息		553		492		1,045	
2. 雑 支 出		73		47		126	
営 業 外 費 用 合 計		627	1.2	539	1.1	1,171	1.2
経 常 利 益		3,640	6.9	3,935	8.4	7,021	7.3
特 別 利 益		131	0.3	-	-	3,754	3.9
特 別 損 失		47	0.1	11	0.0	1,885	2.0
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益		3,724	7.1	3,923	8.4	8,890	9.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		2,159	4.1	1,713	3.6	3,202	3.3
法 人 税 等 調 整 額		730	1.4	21	0.0	795	0.8
少 数 株 主 利 益		52	0.1	6	0.0	185	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益		2,242	4.3	2,226	4.8	4,706	4.9

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		21,309	21,309	21,309
資本剰余金中間期末 (期末)残高		21,309	21,309	21,309
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		69,572	65,709	65,709
利益剰余金増加高				
1. 中間(当期)純利益		2,242	2,226	4,706
利益剰余金減少高				
1. 配 当 金		653	351	703
2. 取 締 役 賞 与		110	140	140
(計)		763	491	843
利益剰余金中間期末 (期末)残高		71,051	67,443	69,572

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約
		(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		3,724	3,923	8,890
減価償却費		3,146	3,147	6,834
固定資産減損損失		-	-	1,868
退職給付引当金の減少額		310	9	3,533
役員退職慰労引当金の増減額		26	694	584
羽田西側施設改修費引当金の増加額		500	500	1,000
賞与引当金の増減額		39	162	43
受取利息及び受取配当金		299	119	170
支払利息		553	492	1,045
投資有価証券売却益		131	-	-
有形固定資産除却損		62	15	69
売上債権の増加額		419	217	271
たな卸資産の増減額		203	276	487
その他の流動資産の増減額		3,556	797	108
仕入債務の増加額		34	72	174
その他の流動負債の増減額		1,148	1,154	24
その他の固定負債の増減額		466	58	206
役員賞与の支払額		110	140	140
少数株主に負担させた役員賞与の支払額		2	9	9
その他		3	11	24
小計		5,080	5,518	14,594
利息及び配当金の受取額		299	108	159
利息の支払額		511	485	1,036
法人税等の支払額		1,095	2,771	4,832
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,772	2,369	8,885
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	6	165
定期預金の払戻による収入		4,489	-	-
有価証券の取得による支出		4	89	155
有価証券の売却による収入		1,209	6,120	11,661
投資有価証券の取得による支出		933	359	562
投資有価証券の売却による収入		150	-	-
有形固定資産の取得による支出		7,588	11,734	23,361
有形固定資産の売却による収入		61	5	9
有形固定資産除却による支出		24	-	-
無形固定資産の取得による支出		452	6	163
長期前払費用に関する支出		14	197	175
その他の投資等に関する支出		95	44	105
その他の投資等に関する収入		296	60	150
その他		11	7	12
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,894	6,245	12,856
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		-	-	100
短期借入金の返済による支出		250	-	-
長期借入れによる収入		5,000	4,250	10,250
長期借入金の返済による支出		1,216	1,467	2,660
親会社による配当金の支払額		653	351	703
少数株主への配当金の支払額		36	36	36
その他		13	3	9
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,830	2,391	6,940
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0	0
現金及び現金同等物の増減額		3,708	1,484	2,969
現金及び現金同等物の期首残高		19,969	17,000	17,000
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		23,678	15,516	19,969

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社 15 社を連結対象としており、その連結子会社は次のとおりであります。

東京エアポートレストラン株式会社
コスモ企業株式会社
株式会社エアポートマックス
株式会社日本空港口テム
株式会社ビッグウイング
日本空港テクノ株式会社
国際協商株式会社
株式会社羽田エアポートエンタープライズ
株式会社成田エアポートエンタープライズ
株式会社櫻商会
株式会社ヒロインターナショナル
株式会社アートフーズセンター
株式会社シー・ティ・ティ
株式会社アイティエス
会館開発株式会社

上記のうち株式会社羽田エアポートエンタープライズ及び株式会社成田エアポートエンタープライズは、当中間連結会計期間において新たに設立し、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社の株式会社清光社ほか 4 社の中間純損益及び利益剰余金のうち、持分相当の合算額は、いずれも中間連結財務諸表の中間純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部
資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

親会社は売価還元法による原価法、連結子会社は主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

なお、連結子会社において、一部の事業所については定額法

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、親会社及び連結子会社の一部は役員退職慰労金支給内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。
羽田西側施設改修費引当金	東京国際空港（羽田）第2旅客ターミナルビル供用開始後に着工する予定の同空港第1旅客ターミナルビルの改修工事に備えて、親会社は、当該工事に係る現存施設の撤去・修繕費の見積額を平成14年度より平成16年度までの期間で引当計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	
・ ヘッジ手段	金利スワップ
・ ヘッジ対象	変動金利による借入金
ヘッジ方針	将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針であります。
ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ手段の相場変動の累計額とヘッジ対象の相場変動の累計額とを比較して有効性の評価を行っております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクが負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

(中間連結貸借対照表関係)

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日) (至 平成16年 9 月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日) (至 平成15年 9 月30日)</p>
<p>「未払金」は、前中間連結会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の 100 分の 5 を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間末の「未払金」の金額は 1,560 百万円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

【注 記 事 項】

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 97,468百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 91,166百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 94,682百万円
2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 103,167百万円 機 械 装 置 137百万円 土 地 708百万円 投資その他の資産 5百万円 計 104,017百万円 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 34,870百万円 (一年以内返済長期借入金を含む)	2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 54,615百万円 機 械 装 置 174百万円 土 地 877百万円 投資その他の資産 5百万円 計 55,672百万円 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 13,144百万円 (一年以内返済長期借入金を含む)	2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 53,110百万円 機 械 装 置 154百万円 土 地 708百万円 投資その他の資産 6百万円 計 53,979百万円 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 11,999百万円 (一年以内返済長期借入金を含む)

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 3,190百万円 賞与引当金繰入額 819百万円 退職給付費用 420百万円 役員退職慰労引当金繰入額 109百万円 賃借料 4,510百万円 業務委託費 2,381百万円 羽田西側施設改修費引当金繰入額 500百万円 減価償却費 3,131百万円	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 3,285百万円 賞与引当金繰入額 849百万円 退職給付費用 589百万円 役員退職慰労引当金繰入額 49百万円 賃借料 3,446百万円 業務委託費 2,250百万円 羽田西側施設改修費引当金繰入額 500百万円 減価償却費 3,130百万円	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 7,457百万円 賞与引当金繰入額 888百万円 退職給付費用 1,172百万円 役員退職慰労引当金繰入額 159百万円 賃借料 7,181百万円 業務委託費 4,899百万円 羽田西側施設改修費引当金繰入額 1,000百万円 減価償却費 6,800百万円
2.特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 投資有価証券売却益 131百万円	2.	2.特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 厚生年金基金代行部分返上益 3,754百万円
3.特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 固定資産除却損 47百万円	3.特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 その他の投資等評価損 11百万円	3.特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 固定資産減損損失 1,868百万円 その他の投資等評価損 16百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 24,921 百万円 有価証券勘定 70 百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 1,242 百万円 株式及び償還期限が3ヵ月を超える債券等 70 百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 <u>23,678 百万円</u> 「その他の流動負債の増減額」には営業活動による未払金を含んでおります。	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 現金及び預金勘定 21,089 百万円 有価証券勘定 6,755 百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 5,572 百万円 株式及び償還期限が3ヵ月を超える債券等 6,755 百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 <u>15,516 百万円</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 現金及び預金勘定 25,701 百万円 有価証券勘定 1,275 百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 5,731 百万円 株式及び償還期限が3ヵ月を超える債券等 1,275 百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 <u>19,969 百万円</u>

【セグメント情報】

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計	消去 又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,975	32,387	7,394	52,756	-	52,756
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,024	223	517	1,765	(1,765)	-
計	13,999	32,610	7,911	54,522	(1,765)	52,756
営業費用	13,547	28,657	7,693	49,898	(515)	49,383
営業利益	452	3,953	217	4,623	(1,249)	3,373

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計	消去 又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,696	27,501	6,634	46,832	-	46,832
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,004	192	416	1,614	(1,614)	-
計	13,701	27,694	7,051	48,447	(1,614)	46,832
営業費用	11,580	24,799	7,134	43,514	(542)	42,971
営業利益又は営業損失()	2,121	2,895	83	4,933	(1,071)	3,861

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計	消去 又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,664	57,470	13,505	96,640	-	96,640
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,000	412	871	3,283	(3,283)	-
計	27,665	57,882	14,376	99,924	(3,283)	96,640
営業費用	24,245	51,764	14,687	90,696	(1,131)	89,565
営業利益又は営業損失()	3,419	6,118	310	9,227	(2,152)	7,075

（注）1. 事業区分の方法及び各区分に属する主な内容

当連結グループが営んでいる事業は、親会社が営む空港ターミナル施設管理運営業を中心に、当該事業に付帯する航空旅客に対する物品販売、飲食及び機内食製造販売等が主であります。事業区分については、親会社及び連結子会社の事業の類似性・関連性を勘案し、施設管理運営業、物品販売業、飲食業に区分しております。また、これら事業区分に属する主な事業は次のとおりであります。

- (1) 施設管理運営業 ... 空港ターミナル施設賃貸、駐車場、その他航空旅客に対するサービス等
- (2) 物品販売業 ... 空港ターミナル、その他における商品販売及びこれらに付帯する業務
- (3) 飲食業 ... 空港等レストラン、機内食製造販売及びこれらに付帯する業務

2. 当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,249百万円、1,071百万円及び2,152百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、本邦以外の国又は地域に属する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【 リ ー ス 取 引 】

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

【 有 価 証 券 】

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	4,203	6,761	2,557
(2) 債 券	71	70	0
そ の 他	71	70	0
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	4,274	6,832	2,557

（注）減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当中間連結会計期間においては、減損処理はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 優先出資証券	1,763 400	

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	3,097	5,742	2,645
(2) 債 券	6,749	6,755	5
国債・地方債等	6,673	6,679	5
そ の 他	75	75	0
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	9,846	12,498	2,651

（注）当中間連結会計期間においては、減損処理はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 優先出資証券	1,763 400	

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 額 計 上	差 額
(1)株 式	3,300	6,496	3,196
(2)債 券	1,275	1,275	0
国債・地方債等	1,199	1,199	0
そ の 他	75	75	0
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	4,576	7,772	3,196

(注)当連結会計年度においては、減損処理はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,763	
優先出資証券	400	

【 デリバティブ取引 】

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

当社グループの事業は、「1. 企業集団の状況」において記載したとおりの業種、業態により、生産実績等について、事業の種類別セグメントごとの生産規模及び受注規模を記載することは困難であります。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「3. 経営成績及び財政状態」における各事業のセグメント業績に関連付けて記載しております。

なお、当中間連結会計期間の営業収益実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	
	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同 期 比
施設管理運営業	12,975	102.2 %
家賃収入	5,793	100.0
施設利用料収入	3,714	108.0
その他の収入	3,466	100.1
物品販売業	32,387	117.8
国内線売店売上	14,185	103.8
国際線売店売上	12,322	126.2
その他の売上	5,879	144.5
飲食業	7,394	111.5
飲食店舗売上	4,316	102.0
機内食売上	2,487	141.1
その他の売上	590	92.3
合計	52,756	112.6

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 施設管理運営業の家賃収入における貸付状況は、次のとおりであります。

区 分	当中間連結会計期間	
	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	比 率
所有総面積	350,978 ^m ₂	
貸付可能面積	151,550	100.0 %
貸付面積	151,045	99.7
航空会社	90,777	59.9
一般テナント	38,782	25.6
当社グループ使用	21,486	14.2

平成16年12月1日供用開始予定の東京国際空港第2旅客ターミナルビルは、現在求積中であり、上記面積には含まれておりません。



平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 11月 17日

上 場 会 社 名 日本空港ビルデング株式会社

上場取引所 東

コード番号 9706

本社所在都道府県

(URL <http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>)

東京都

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏 名 門 脇 邦 彦

問合せ先責任者 役職名 専務取締役経理部長 氏 名 石 黒 正 吉 TEL (03) 5757 - 8025

決算取締役会開催日 平成 16年 11月 17日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16年 12月 7日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 16年 9月中間期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)経営成績

(百万円未満は、切捨処理しております。)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	41,084	12.5	2,597	25.6	2,990	16.7
15年9月中間期	36,504	6.4	3,489	16.0	3,588	15.1
16年3月期	75,421		6,545		6,461	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	2,012	3.5	20.03
15年9月中間期	2,084	10.4	20.75
16年3月期	3,573		35.14

(注) 期中平均株式数 16年 9月中間期 100,472,524 株 15年 9月中間期 100,490,036 株 16年 3月期 100,486,543 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	3.50	-
15年9月中間期	3.50	-
16年3月期	-	10.00

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	174,559	100,848	57.8	1,003.81
15年9月中間期	152,303	98,515	64.7	980.38
16年3月期	159,186	99,917	62.8	993.98

(注) 期末発行済株式数 16年 9月中間期 100,465,691 株 15年 9月中間期 100,487,082 株 16年 3月期 100,479,007 株

期末自己株式数 16年 9月中間期 74,309 株 15年 9月中間期 52,918 株 16年 3月期 60,993 株

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	84,400	4,900	2,900	3.50	7.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28 円 87 銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の4ページをご参照ください。

6. 個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現金及び預金	17,355		13,333		19,113	
2. 売 掛 金	2,513		2,281		2,284	
3. 有 価 証 券	-		6,679		1,199	
4. た な 卸 資 産	2,960		2,467		3,212	
5. 繰 延 税 金 資 産	1,015		573		585	
6. そ の 他	4,224		1,570		580	
貸 倒 引 当 金	5		5		5	
流 動 資 産 合 計	28,064	16.1	26,901	17.7	26,972	16.9
固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物	111,535		60,278		61,442	
(2) 土 地	5,352		7,041		5,383	
(3) 建 設 仮 勘 定	620		37,386		43,792	
(4) そ の 他	9,742		2,949		3,418	
有 形 固 定 資 産 合 計	127,249		107,655		114,036	
2. 無 形 固 定 資 産	579		56		185	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券	8,376		7,439		8,101	
(2) 関 係 会 社 株 式	4,579		4,468		4,468	
(3) 繰 延 税 金 資 産	3,688		3,543		3,233	
(4) 差 入 保 証 金	1,482		1,720		1,672	
(5) そ の 他	538		517		515	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	18,665		17,690		17,992	
固 定 資 産 合 計	146,495	83.9	125,402	82.3	132,214	83.1
資 産 合 計	174,559	100.0	152,303	100.0	159,186	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債						
1. 買 掛 金	2,601		2,651		2,759	
2. 一年以内返済長期借入金	5,221		1,816		3,230	
3. 未 払 金	11,452		900		2,567	
4. 未 払 費 用	2,979		1,955		2,408	
5. 未 払 法 人 税 等	1,764		1,535		981	
6. 賞 与 引 当 金	397		605		560	
7. そ の 他	3,544		3,158		3,299	
流 動 負 債 合 計	27,961	16.0	12,624	8.3	15,807	9.9
固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金	28,994		24,215		27,892	
2. 退 職 給 付 引 当 金	4,805		6,535		5,068	
3. 役員退職慰労引当金	354		303		350	
4. 羽田西側施設改修費引当金	2,500		1,500		2,000	
5. 預 り 保 証 金	7,273		6,938		6,391	
6. そ の 他	1,821		1,669		1,759	
固 定 負 債 合 計	45,749	26.2	41,163	27.0	43,461	27.3
負 債 合 計	73,711	42.2	53,787	35.3	59,269	37.2
(資本の部)						
資 本 金	17,489	10.0	17,489	11.5	17,489	11.0
資 本 剰 余 金						
1. 資 本 準 備 金	21,309		21,309		21,309	
資 本 剰 余 金 合 計	21,309	12.2	21,309	14.0	21,309	13.4
利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金	1,716		1,716		1,716	
2. 任 意 積 立 金	56,260		53,260		53,260	
3. 中間(当期)未処分利益	2,682		3,229		4,366	
利 益 剰 余 金 合 計	60,659	34.8	58,206	38.2	59,343	37.3
その他有価証券評価差額金	1,453	0.8	1,554	1.0	1,824	1.1
自 己 株 式	63	0.0	43	0.0	50	0.0
資 本 合 計	100,848	57.8	98,515	64.7	99,917	62.8
負 債 ・ 資 本 合 計	174,559	100.0	152,303	100.0	159,186	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
営業収益	41,084	100.0	36,504	100.0	75,421	100.0
商品売上原価	19,649	47.8	16,818	46.1	35,160	46.6
営業総利益	21,435	52.2	19,685	53.9	40,261	53.4
販売費及び一般管理費	18,837	45.9	16,196	44.4	33,715	44.7
営業利益	2,597	6.3	3,489	9.5	6,545	8.7
営業外収益	1,004	2.5	602	1.7	1,057	1.4
営業外費用	611	1.5	503	1.4	1,142	1.5
経常利益	2,990	7.3	3,588	9.8	6,461	8.6
特別利益	131	0.3	-	-	1,478	1.9
特別損失	-	-	5	0.0	1,666	2.2
税引前中間(当期)純利益	3,122	7.6	3,582	9.8	6,273	8.3
法人税、住民税及び事業税	1,740	4.2	1,550	4.2	2,640	3.5
法人税等調整額	630	1.5	52	0.1	60	0.1
中間(当期)純利益	2,012	4.9	2,084	5.7	3,573	4.7
前期繰越利益	670		1,144		1,144	
中間配当額	-		-		351	
中間(当期)未処分利益	2,682		3,229		4,366	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------------|---|
| (1) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (2) その他有価証券 | 時価のあるもの
中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法 |

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----|-------------|
| 商 品 | 売価還元法による原価法 |
|-----|-------------|

3. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------|--|
| (1) 有形固定資産 | 定率法 |
| (2) 無形固定資産 | 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 |

4. 引当金の計上基準

- | | |
|------------------|--|
| (1) 貸倒引当金 | 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) 賞与引当金 | 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 |
| (3) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 |
| (4) 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 |
| (5) 羽田西側施設改修費引当金 | 東京国際空港（羽田）第2旅客ターミナルビル供用開始後に着工する予定の同空港第1旅客ターミナルビルの改修工事に備えて、当該工事に係る現存施設の撤去・修繕費の見積額を平成14年度より平成16年度までの期間で引当計上しております。 |

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ ヘッジ手段 ……

金利スワップ

・ ヘッジ対象 ……

変動金利による借入金

(3) ヘッジ方針

将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の相場変動の累計額とヘッジ対象の相場変動の累計額とを比較して有効性の評価を行っております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【注 記 事 項】

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度 (平成16年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 84,500百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 79,050百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 81,935百万円
2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建 物 100,482百万円 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 34,215百万円 (一年以内返済長期借入金を含む)	2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建 物 51,734百万円 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 12,032百万円 (一年以内返済長期借入金を含む)	2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建 物 50,325百万円 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 11,123百万円 (一年以内返済長期借入金を含む)

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2百万円 受取配当金 429百万円 本社移転補償金 214百万円	1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1百万円 受取配当金 193百万円	1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5百万円 受取配当金 201百万円
2.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 561百万円	2.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 477百万円	2.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,049百万円
3.特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 131百万円	3. _____	3.特別利益のうち主要なもの 厚生年金基金代行部分返上益 1,478百万円
4. _____	4. _____	4.特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 1,224百万円 固定資産減損損失 436百万円
5.減価償却実施額 有形固定資産 2,729百万円 無形固定資産 49百万円	5.減価償却実施額 有形固定資産 2,781百万円 無形固定資産 3百万円	5.減価償却実施額 有形固定資産 5,719百万円 無形固定資産 24百万円

【リ ー ス 取 引】

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

【有 価 証 券】

当中間会計期間末(平成16年9月30日)、前中間会計期間末(平成15年9月30日)及び前事業年度(平成16年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。